

株式会社博報堂DYホールディングス

Hakuhodo DY holdings

2020年3月期

第17期報告書

お取引先、生活者、社会全体の 価値創造パートナーへ

博報堂DYグループは、生活者発想を基軸に、
クリエイティビティ、統合力、データ／テクノロジー活用力を
融合することで、オールデジタル時代における企業の
マーケティングの進化と、イノベーション創出をリードする。
そのことで、生活者、社会全体に新たな価値と
インパクトを与え続ける存在になる。

(中期基本戦略)



代表取締役社長
水島 正幸

目次

- 1 株主の皆様へ
- 2 業績の概況／連結業績ハイライト
- 4 中期経営計画のレビュー
- 8 連結財務諸表
- 10 種目別売上高・構成比
- 11 グループ各社の業績概要
- 12 単体財務諸表
- 13 会社概要・株式の状況

将来情報に関するご注意

当報告書に掲載される情報のうち、歴史的事実以外の情報は博報堂DYホールディングスの計画及び見込みに基づく将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確実な要因が含まれており、実際の成果や業績と異なる可能性があります。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。

低調な国内広告市場や特に2020年に入ってから厳しい経済環境もあり当社グループの2020年3月期業績は増収減益となりましたが、そうした厳しい状況の中でも、2024年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画で掲げました3つの成長基盤である「広義デジタル領域でのリーディングポジション確立」「ボーダレス化する企業活動への対応力強化」「外部連携によるイノベーションへの加速」に加えて、国内における専門機能の強化にも取り組むなど、成長に向けた歩みを着実に進めてきました。

新型コロナウイルスの感染拡大により、人々の生活、企業活動、国内外の経済は大きな打撃を受け、社会は未曾有の危機に直面しています。この社会の危機に対して、当社グループは「生活者発想」と「クリエイティビティ」で、新たな価値を提供していきたいと考えています。

今回の新型コロナウイルスの感染拡大により中期経営計画における環境認識の基礎となる「オールデジタル化」の流れは加速することが予想されます。生活者の動向は大きく変化し、マーケティングのあり方もさらに多様化していくことになります。アフターコロナの社会を見据え、中長期的な事業成長戦略の推進に注力し、企業価値の一層の向上に努めていきます。

株主の皆様の日頃のご支援に心から感謝申し上げますとともに、引き続き当社グループへのご理解をよろしくお願い申し上げます。

2020年6月

株式会社博報堂DYホールディングス
代表取締役社長

水島正幸

業績の概況／連結業績ハイライト

当期の業績

2020年3月期の国内広告市場^{*1}は、期初から低調な動きが継続していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛やサプライチェーンの乱れにより、企業のマーケティング活動に急ブレーキがかかり、市場環境は一層厳しさを増しています。

このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してきました。この結果、売上高は1兆4,662億円と前期比1.5%の増収となりました。

当期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは全種目で前期実績を下回った一方で、インターネットメディアが引き続き堅調に推移したほか、クリエイティブ、アウトドアメディア等も対前期で増加し、4マスメディア以外合計で前期を上回る結果となりました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としては「官公庁・団体」「情報・通信」「エネルギー・素材・機械」、また、主な減少業種としては「飲料・嗜好品」「ゲーム・スポーツ・趣味用品」「不動産・住宅設備」となっています^{*2}。

2021年3月期の見通し

業績の見通しにつきましては新型コロナウイルスの感染拡大が大きな影響を与えると考えられますが、収束時期の見通しが困難であることから現時点で売上高等の適正かつ合理的な算定が困難となっています。

売上総利益に関しては、主力事業は順調に拡大したものの、連結子会社のユナイテッドによる(株)メルカリ株式の売却益が大きく減少した影響があり、3,324億円(前期比2.4%増加)と前期より76億円の増加に留まりました。販売費及び一般管理費は、計画に沿って人件費を中心に積極的な費用投下を行った結果、同6.9%の増加となり、その結果、営業利益は551億円(同15.6%減少)、経常利益は581億円(同15.4%減少)と、いずれも減益となりました。

これに特別利益246億円及び特別損失79億円を加味した税金等調整前当期純利益は748億円(同12.7%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は448億円(同5.0%減少)と、当期に(株)リクルートホールディングス等の株式を売却したことにより投資有価証券売却益が133億円増加したものの、前期に退職給付信託返還益を162億円、年金制度の移行に伴う退職給付制度終了益を35億円計上したことの影響もあり、いずれも減益となりました。

※1 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)

※2 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2021年3月期の業績予想及び配当金予想は、今後の動向を見極めながら適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

実績及び連結業績見通し

	億円		
	2020年3月期 実績	2021年3月期 通期見通し	前期比
売上高	14,662	—	1.5%
売上総利益	3,324	—	2.4%
営業利益	551	—	-15.6%
経常利益	581	—	-15.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	448	—	-5.0%
オペレーティング・マージン	16.6%	—	-3.5
のれん償却前営業利益	641	—	-11.1%
のれん償却前オペレーティング・マージン	19.3%	—	-2.9

(注1) オペレーティング・マージン=営業利益/売上総利益

(注2) のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益

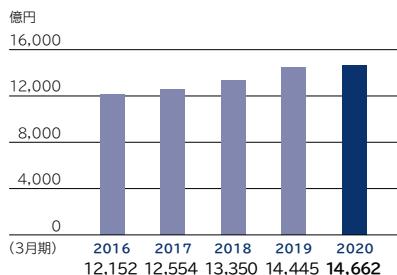
(注3) のれん償却前オペレーティング・マージン=のれん償却前営業利益/売上総利益

(注4) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

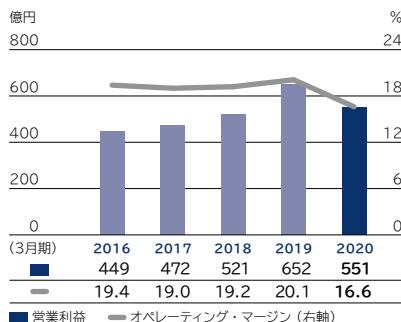
(株)メルカリ株式売却の影響を除く実績及び連結業績見通し

	億円		
	2020年3月期 実績	2021年3月期 通期見通し	前期比
売上高	14,595	—	2.0%
売上総利益	3,259	—	4.7%
営業利益	485	—	-6.5%
オペレーティング・マージン	14.9%	—	-1.8
のれん償却前営業利益	575	—	-2.1%
のれん償却前オペレーティング・マージン	17.7%	—	-1.2

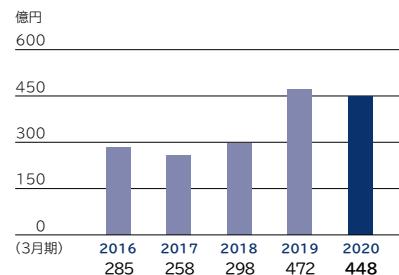
売上高



営業利益/オペレーティング・マージン



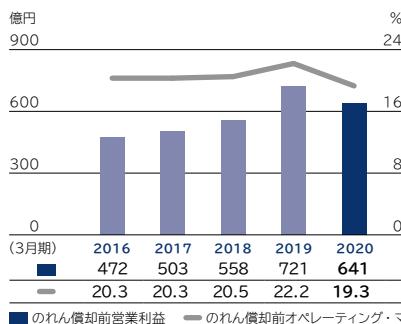
親会社株主に帰属する当期純利益



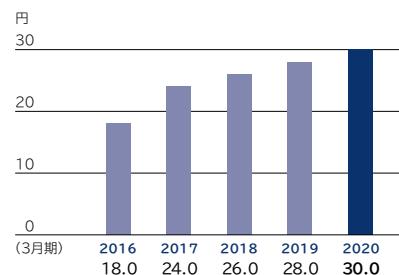
売上総利益/売上総利益率



のれん償却前営業利益/ のれん償却前オペレーティング・マージン



1株当たり配当金



中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）のレビュー

中期経営計画の概要

中期経営目標

(2024年3月期)

のれん償却前営業利益 **950億円**

重点指標

売上総利益年平均成長率※	+7%以上	調整後ベース (投資事業除き)
のれん償却前営業利益年平均成長率※	+8%以上	
のれん償却前オペレーティング・マージン	20%以上	
のれん償却前 ROE	15%以上	
株主還元	安定／継続的な配当 業績や財務状況に応じた還元	

成長のイメージ

(2024年3月期)

インターネットメディア売上高(国内事業)	2倍以上※
海外事業	売上総利益 2倍以上※ のれん償却前オペレーティング・マージン 継続的な改善

成長基盤の強化

- 成長基盤 ① 広義デジタル領域でのリーディングポジション確立
- 成長基盤 ② ボーダレス化する企業活動への対応力強化
- 成長基盤 ③ 外部連携によるイノベーションの加速

積極的な投資

データ/テクノロジー/
インフラ/人材/
M&Aなど

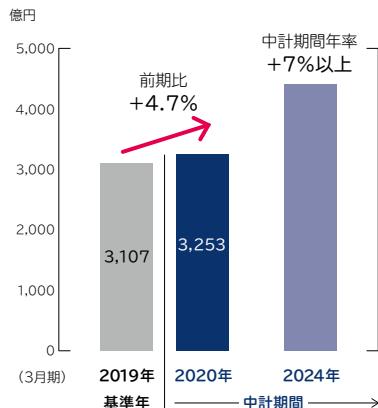
※ 基準年(2019年3月期)と2024年3月期を比較した数値

進捗総括（2020年3月期）

調整後※売上総利益・調整後のれん償却前営業利益／オペレーティング・マージン（OM）

※ 調整後：投資事業除き／遊及修正後数値

調整後売上総利益



調整後のれん償却前営業利益／OM



- 投資事業を除いた調整後売上総利益は、国内・海外ともに着実に伸長し、前期比+4.7%となりました。
- 調整後のれん償却前営業利益は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響があったものの、前期に迫る水準まで積み上がりました。

のれん償却前営業利益・のれん償却前ROE

のれん償却前営業利益



のれん償却前ROE

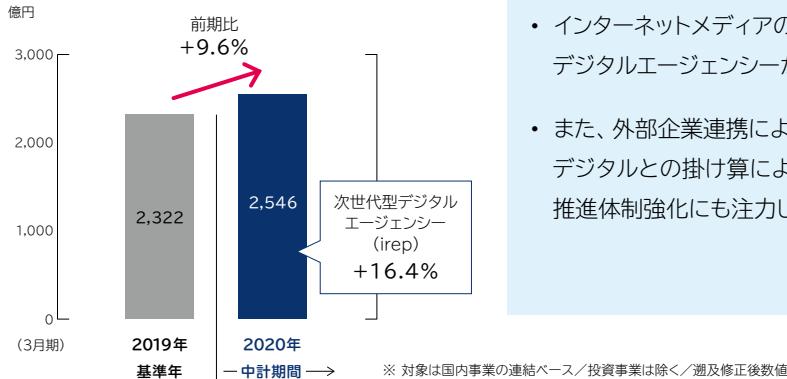


- 中期経営目標であるのれん償却前営業利益は、(株)メルカリ株式売却の反動減の影響もあり、前期比2桁減となりました。
- のれん償却前ROEは、18.9%と高水準となり、一時的な押し上げ要素を除いても、前期より改善しました。

3つの成長基盤を中心とした強化施策

成長基盤 ① 広義デジタル領域でのリーディングポジション確立

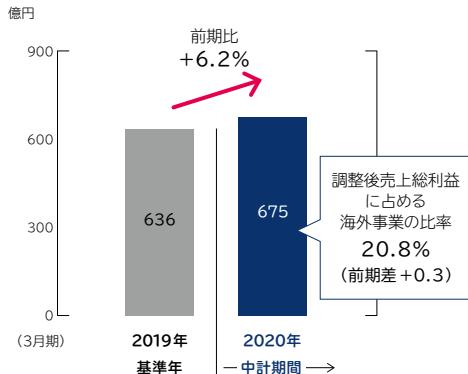
インターネットメディア売上高*



- インターネットメディアの売上高は前期比+9.6%となり、特に次世代型デジタルエージェンシーが強く伸びました。
- また、外部企業連携によるアプリ/ソリューション領域での実施体制強化、デジタルとの掛け算による効果最大化、購買導線におけるデジタル化の推進体制強化にも注力しました。

成長基盤 ② ボードレス化する企業活動への対応力強化

海外事業の売上総利益



- 海外事業の売上総利益は、規模の大きなアジア/北米がともに伸長し、前期比+6.2%となりました。調整後売上総利益に占める海外事業の比率は20.8%まで拡大しました。
- アジアでは、M&A等によりデジタル領域を中心に機能を拡充し、アセアンにおけるプレゼンス向上も進捗しました。

成長基盤 ③ 外部連携によるイノベーションの加速

新規事業／新サービス創造の起点

ミライの事業室

- ・博報堂が「事業創造への挑戦」の推進組織を設置
- ・チーム企業型での新規事業創造を目指し、外部企業4社と業務提携



- ・クリエイティビティで企業の成長を生み出す“Growth Studio”として体制を強化
- ・(株) 薦屋家電エンタープライズとBtoBビジネスで協業
- ・デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社とクリエイティブ×ファイナンスで協業開始

先端テクノロジーへの投資

<音>



- ・Hmcomm (株) と博報堂DYホールディングスが資本業務提携
- ・音データ解析領域における産業技術総合研究所からの技術移転ベンチャー企業

<ブロックチェーン>



- ・ブロックチェーン技術を活用した、新しいビジネスやサービスの開発を推進する博報堂のプロジェクト
- ・(株) ケンタウロスワークス、原本 (株) とデジタルコンテンツの著作権保護サービスを共同開発

- ・新規事業や新サービス創造の起点となる運動体を組成し、外部企業との連携を加速させています。
- ・「音」や「ブロックチェーン」など、各領域における先端テクノロジー強化への投資、技術活用促進に向けた取り組みも積極化しています。

国内における専門機能の強化

大広グループの制作／実施機能強化

両社を合併し、新「大広WEDO」発足

プロデュースカ
クリエイティブカ

実施力



九州エリアの体制強化

・HAKUHODO・
九州博報堂

博報堂
九州支社

N I S H I K O

- ・生活者発想
- ・デジタルマーケティングノウハウ

- ・地域に根差したビジネス推進力

- ・2020年4月に、大広WEDOと大広ONESを合併し、大広グループにおける制作／実施機能を強化しました。
- ・博報堂は、2019年に子会社化した西広と九州支社の事業を統合し、九州エリアにおける体制を強化しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	百万円	
	2019年 3月31日現在	2020年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	610,251	595,080
現金及び預金	154,762	166,576
受取手形及び売掛金	362,588	357,101
有価証券	41,729	22,830
金銭債権信託受益権	4,274	4,979
たな卸資産	18,674	13,673
短期貸付金	767	609
その他	28,120	29,903
貸倒引当金	△666	△594
固定資産	291,751	264,807
(有形固定資産)	(35,635)	(34,129)
建物及び構築物	18,800	18,255
土地	11,747	9,775
その他	5,087	6,098
(無形固定資産)	(54,279)	(52,383)
ソフトウェア	8,747	11,801
のれん	30,730	27,905
その他	14,801	12,676
(投資その他の資産)	(201,836)	(178,294)
投資有価証券	163,101	137,260
長期貸付金	850	826
退職給付に係る資産	8,389	8,665
繰延税金資産	7,131	6,685
その他	24,411	26,928
貸倒引当金	△2,049	△2,073
資産 合計	902,002	859,887

科 目	百万円	
	2019年 3月31日現在	2020年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	424,272	395,721
支払手形及び買掛金	310,492	292,309
短期借入金	8,867	3,978
1年内返済予定の長期借入金	904	320
未払費用	14,695	15,761
未払法人税等	16,072	12,973
資産除去債務	318	—
賞与引当金	29,958	28,478
役員賞与引当金	750	507
債務保証損失引当金	50	50
その他	42,161	41,342
固定負債	161,308	148,017
長期借入金	106,280	106,225
繰延税金負債	23,988	12,169
役員退職慰労引当金	396	436
退職給付に係る負債	15,543	18,240
事業整理損失引当金	—	246
その他	15,099	10,699
負債 合計	585,580	543,739
純資産の部		
株主資本	226,596	261,142
資本金	10,325	10,491
資本剰余金	—	324
利益剰余金	227,643	261,698
自己株式	△11,371	△11,372
その他の包括利益累計額	55,701	28,060
その他有価証券評価差額金	60,151	33,900
繰延ヘッジ損益	—	13
為替換算調整勘定	△3,460	△3,245
退職給付に係る調整累計額	△989	△2,607
新株予約権	180	218
非支配株主持分	33,943	26,726
純資産 合計	316,421	316,147
負債純資産 合計	902,002	859,887

(百万円未満切捨)

連結損益計算書

百万円

科目	2019年3月期	2020年3月期
売上高	1,444,524	1,466,249
売上原価	1,119,715	1,133,749
売上総利益	324,809	332,499
販売費及び一般管理費	259,523	277,367
営業利益	65,285	55,131
営業外収益	4,175	4,357
営業外費用	758	1,388
経常利益	68,702	58,100
特別利益	21,848	24,696
特別損失	4,792	7,925
税金等調整前当期純利益	85,758	74,871
法人税等	30,747	27,838
当期純利益	55,011	47,033
非支配株主に帰属する当期純利益	7,775	2,140
親会社株主に帰属する当期純利益	47,235	44,893

(百万円未満切捨)

連結包括利益計算書

百万円

科目	2019年3月期	2020年3月期
当期純利益	55,011	47,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,993	△33,392
繰延ヘッジ損益	6	29
為替換算調整勘定	△3,025	214
退職給付に係る調整額	△8,440	△1,617
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	68
その他の包括利益合計	14,392	△34,697
包括利益	69,403	12,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,257	17,252
非支配株主に係る包括利益	27,145	△4,916

(百万円未満切捨)

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

百万円

科目	2019年3月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,522	27,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,815	3,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,974	△19,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△860	△159
現金及び現金同等物の増減額	7,872	11,144
現金及び現金同等物の期首残高	143,850	152,154
現金及び現金同等物の期末残高	152,154	163,299

(百万円未満切捨)

連結株主資本等変動計算書

自2019年4月1日至2020年3月31日

百万円

科目	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,325	—	227,643	△11,371	226,596	60,151	—	△3,460	△989	55,701	180	33,943	316,421
会計方針の変更による 累積的影響額					—								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,325	—	227,643	△11,371	226,596	60,151	—	△3,460	△989	55,701	180	33,943	316,421
当期変動額													
新株の発行	166	166			333								333
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		157			157								157
剰余金の配当			△10,821		△10,821								△10,821
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,893		44,893								44,893
持分法の適用範囲の変動			△17		△17								△17
自己株式の取得				△0	△0								△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△26,251	13	214	△1,617	△27,640	38	△7,217	△34,819
当期変動額合計	166	324	34,054	△0	34,545	△26,251	13	214	△1,617	△27,640	38	△7,217	△274
当期末残高	10,491	324	261,698	△11,372	261,142	33,900	13	△3,245	△2,607	28,060	218	26,726	316,147

(百万円未満切捨)

種目別売上高・構成比

種目別売上高・構成比

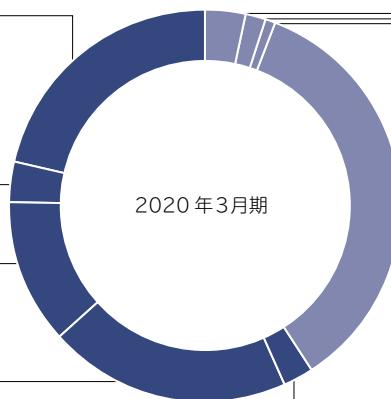
百万円

4 マスメディア以外**

インターネットメディア	254,978	21.3%
アウトドアメディア	39,663	3.3%
クリエイティブ	143,149	11.9%
マーケティング／プロモーション	240,115	20.0%
その他	30,754	2.6%
合計	708,662	59.1%

4 マスメディア*

新聞	43,210	3.6%
雑誌	16,845	1.4%
ラジオ	13,675	1.1%
テレビ	416,331	34.7%
合計	490,062	40.9%



(注) 上記の数値は社内管理上の集計数値で、監査を受けておりません。

* 4 マスメディア

新聞	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。
雑誌	
ラジオ	
テレビ	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。また、衛星放送も含まれます。

** 4 マスメディア以外

インターネット メディア	インターネット、モバイル広告、リスティング広告枠の取引及び運用が含まれます。 なお、これらに関わる広告表現の立案、広告制作に関する取引は「クリエイティブ」に含まれます。
アウトドアメディア	屋外広告、交通広告、折込広告等の掲出料及び制作費等の合計となっています。
クリエイティブ	「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット」の広告表現立案及び広告制作、広告出演者の契約料等が含まれます。
マーケティング／ プロモーション	マーケティング、コミュニケーション、ブランド領域におけるコンサルティング、プランニング、調査業務等に関する取引及びSP、イベント、PR、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）等のコンサルティング、プランニング、実施作業に関する取引等が含まれます。
その他	スポーツ、エンタテインメント、その他コンテンツ等に関する取引が含まれています。

グループ各社の業績概要

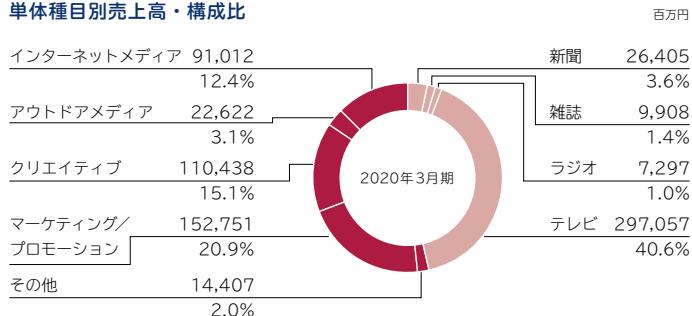
・HAKUHODO・

博報堂

連結主要業績

	百万円	
	2019年3月期	2020年3月期
売上高	998,909	1,009,783
経常利益	39,175	37,846
親会社株主に帰属する当期純利益	36,279	21,539

単体種目別売上高・構成比

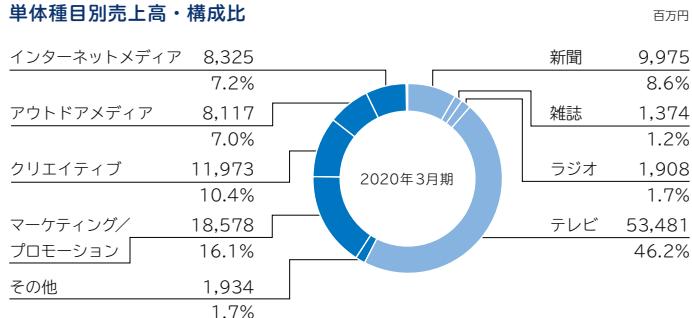


大広

連結主要業績

	百万円	
	2019年3月期	2020年3月期
売上高	159,855	157,199
経常利益	3,107	1,997
親会社株主に帰属する当期純利益	2,204	7,105

単体種目別売上高・構成比



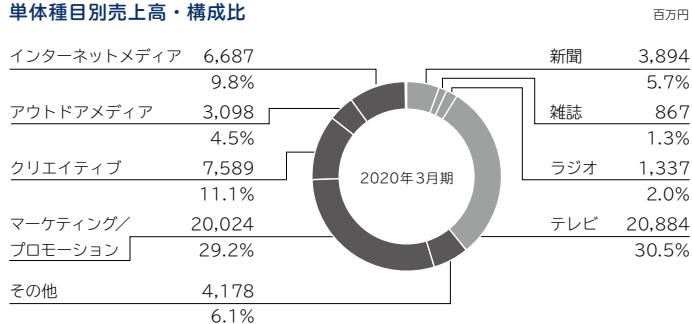
YOMIKO

読売広告社

連結主要業績

	百万円	
	2019年3月期	2020年3月期
売上高	73,756	71,793
経常利益	2,040	1,559
親会社株主に帰属する当期純利益	1,307	1,055

単体種目別売上高・構成比



単体財務諸表

貸借対照表

科目	百万円	
	2019年 3月31日現在	2020年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	48,889	53,596
現金及び預金	845	193
営業未収入金	1,133	1,649
関係会社短期貸付金	35,955	42,351
金銭債権信託受益権	4,274	4,979
未収還付法人税等	4,014	1,191
前払費用	697	764
立替金	1,953	2,415
その他	15	49
固定資産	410,405	393,587
(有形固定資産)	(1,316)	(1,561)
建物及び構築物	824	895
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	94	135
リース資産	371	525
建設仮勘定	18	—
(無形固定資産)	(3,198)	(3,029)
ソフトウェア	3,198	3,029
(投資その他の資産)	(405,890)	(388,997)
投資有価証券	59,816	37,511
関係会社株式	340,945	345,672
敷金及び保証金	618	842
関係会社出資金	—	1,899
関係会社長期貸付金	4,510	3,072
資産 合計	459,294	447,183

損益計算書

科目	百万円	
	2019年3月期	2020年3月期
経常損益の部		
営業収益	33,010	36,862
一般管理費	14,797	15,705
営業利益	18,213	21,156
営業外損益の部		
営業外収益	1,597	751
営業外費用	437	377
経常利益	19,374	21,529
特別損益の部		
特別利益	—	14,496
特別損失	2,008	200
税引前当期純利益	17,365	35,826
法人税等	△30	4,410
当期純利益	17,396	31,415

(百万円未満切捨)

科目	百万円	
	2019年 3月31日現在	2020年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	85,789	74,005
グループファイナンス預り金	81,848	67,989
未払金	429	941
未払費用	2,891	2,997
未払法人税等	—	1,468
リース債務	106	158
預り金	14	16
役員賞与引当金	208	66
その他	290	366
固定負債	121,123	114,541
長期借入金	105,000	105,000
リース債務	268	370
繰延税金負債	15,304	8,831
その他	550	339
負債 合計	206,912	188,547
純資産の部		
株主資本	215,537	236,463
資本金	10,325	10,491
資本剰余金	153,863	154,030
利益剰余金	62,720	83,314
自己株式	△11,371	△11,372
評価・換算差額等	36,845	22,172
その他有価証券評価差額金	36,845	22,172
純資産 合計	252,382	258,636
負債純資産 合計	459,294	447,183

(百万円未満切捨)

会社概要・株式の状況

会社概要

会社名	株式会社博報堂DYホールディングス (英文名: HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED)
設立	2003年10月1日
資本金	104億円
事業内容	広告主等に対しマーケティング・コミュニケーション サービス全般の提供を行う子会社の経営管理等
主要な子会社	株式会社博報堂 株式会社大広 株式会社読売広告社 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 株式会社博報堂プロダクツ 株式会社TBWA\HAKUHODO デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
本社所在地	〒107-6320 東京都港区赤坂五丁目3-1 赤坂Bizタワー
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 証券コード: 2433
URL	http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/

取締役・執行役員及び監査役

2020年6月26日現在

代表取締役会長	戸田 裕一	専務執行役員	マイケル・バーキン
代表取締役社長	水島 正幸	常務執行役員	赤木 直人
取締役副社長	矢嶋 弘毅	常務執行役員	江花 昭彦
取締役専務執行役員	松崎 光正	執行役員	多田 英孝
取締役専務執行役員	今泉 智幸	執行役員	徳久 昭彦
取締役常務執行役員	中谷 吉孝	執行役員	禿河 毅
取締役常務執行役員	西岡 正紀	執行役員	島田 雅也
取締役	落合 寛司	執行役員	大塔 達也
取締役	藤沼 大輔	執行役員	青木 雅人
社外取締役	松田 昇		
社外取締役	服部 暢達	常勤監査役	景山 和憲
社外取締役	山下 徹	常勤監査役	西村 治
		社外監査役	内田 実
		社外監査役	山口 勝之
		社外監査役	友田 和彦

株式の状況

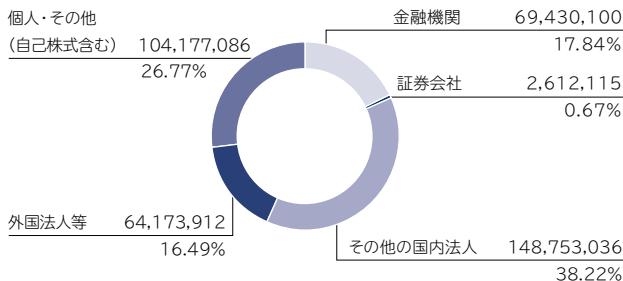
2020年3月31日現在

大株主 (上位10名)	持株数(株)	持株比率(%)
1 公益財団法人博報堂教育財団	70,605,350	18.14
2 一般社団法人博政会	18,619,700	4.78
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,164,300	4.15
4 株式会社博報堂DYホールディングス	15,905,035	4.08
5 株式会社朝日新聞社	11,223,490	2.88
6 一般社団法人フラタニテ	11,000,000	2.82
7 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	9,690,500	2.49
8 日本テレビ放送網株式会社	8,620,000	2.21
9 博報堂DYホールディングス社員持株会	8,142,617	2.09
10 第一生命保険株式会社	6,930,500	1.78

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	389,146,249株
株主数	6,842名

所有者別株式分布状況

持株数(株)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の管理機関	
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル) 日本経済新聞に掲載
公告方法	

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない方（特別口座の場合）
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先		☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00 ~ 17:00)
各種手続きお取扱店 (住所変更、株主配当金受取り 方法の変更等)	お取引のある証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店* *トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行につきましては、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・お問い合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

(注) 確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引のある証券会社にご確認ください。



ユニバーサルデザイン仕様の「つたわるフォント」を採用しました
当報告書では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、株式会社タイプバンク、慶應義塾大学と共同開発した独自フォントである「つたわるフォント」を使用しています。誤認防止、読みやすさ向上のため、慶應義塾大学による学術的な実証実験を経て開発されたものです。



この冊子はFSC® 認証紙を使用し、環境に配慮した Non-VOCインキで印刷しています。